

# 平成26年度 事業計画

## 【スローガン】

— 組合活動を通じて経営を改革しよう —

- 市場の変化に対応した SS 経営に取り組もう
- 公正で公平な取引環境の実現を目指そう
- 安心安全のための供給ネットワークを強化しよう
- 機関紙・共同事業を利用し経営基盤を強化しよう

## 【事業活動の基本方針】

2011年（平成23年）3月11日の東日本大震災から3年が経過いたしました。被災地の復旧・復興は、2012年（平成24年）発足した復興庁（根本匠復興大臣）を中核に中長期計画に従って着実に執行されていますが、被災地には人口減少や高齢化といった新たな課題が浮上し、復興に当たってはこれらの克服が求められています。一方、福島第1原発につきましては、高濃度汚染水の誤移送等が発生する等、廃炉に向けての作業が遅々として進まない状況です。われわれは、震災被害の風化を防ぎ、被災地域が経済的に早期復興を果たせるよう組織を挙げて支援してまいります。

2012年12月26日から始まった第2次安倍内閣は、最大の政策をデフレからの脱却と位置づけ、アベノミクス経済政策として、物価上昇目標2%達成までの無制限の「金融緩和」、東日本大震災復興費を含む大型補正予算による「財政出動」、民間投資を喚起する「成長戦略」を掲げました。昨年は、円安・TPP参加交渉等でこれら施策を誘導し、持続的な経済成長を目指すとしたことから、市場では期待が先行し、円安・株高が急速に進行しました。

本年は、これらの経済情勢を背景に、4月1日から消費税が5%から8%に引き上げられ、石油石炭税もKL当たり250円増税されました。ガソリンは小売価格でほぼ5円程度上昇しましたので、増税による消費の冷え込みを警戒しつつ採算販売を徹底してまいります。

昨年のドバイ原油価格は前年に引き続き100ドル台から始まり、2月には一時的に110ドル台まで高騰しましたが、その後、アジア経済の停滞やシェールオイルの普及見込み等に

より徐々に低下し、6月頃には100ドルを切るところまで下落しました。6月末にエジプトで大統領辞任要求デモが発生し、次いでシリア内戦への軍事介入との情報が駆け巡ったため、原油価格は9月に108ドル台に上昇しました。その後、地政学的問題に一服感が漂うと下落基調となり、本年3月には105ドル程度に落ち着きました。原油価格は、昨年度でみると概ね100～110ドルの範囲で推移しました。

本年度は、中国を初めとする新興国に景気減速懸念がある一方、米国を初めとするOECD諸国の経済が再び成長ペースを取り戻すのではないかとの見方から、原油需給は均衡を保ち、原油価格は昨年度同様100ドル台の高値安定で推移するのではないかと観測されています。

国内市場は、人口の減少・少子高齢化やハイブリッド車を初めとする低燃費車の普及等によりガソリン需要の減少が顕著となっています。総合資源エネルギー調査会が本年3月28日に公表した「平成26～30年度石油製品需要見通し」では、ガソリンは毎年平均2.0%の減少で5年間で9.5%の減少。灯油は毎年平均3.3%の減少で5年間で15.3%の減少と想定されています。

その一方、エネルギー供給構造高度化法に基づく生産設備対応は、本年3月が期限となっていたため、元売各社は製油所の廃止などの設備廃棄を進めました。6年間で約2割の設備が削減され、本年4月初めには23製油所約395万B/Dの規模になりました。足元の需要は約330万B/D程度といわれており、今後の需要減少を見込むと更なる設備廃棄が望まれます。総合資源エネルギー調査会石油・天然ガス小委員会での「エネルギー供給構造高度化法における告示の改定」議論が俟たれるところです。

本会では、業転流通量の縮小・業転格差の解消に向けて、自民党石油流通問題議員連盟、資源エネルギー庁、公正取引委員会、元売各社に対して要請しておりますが、本年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」においても「公正かつ透明な石油製品取引構造の確立」の項で、元売がSS事業者競争上不利な取引条件を押し付けるなどの事案に対しては厳正な対処が必要としています。これらの業転問題への対応には議員立法の必要性もあるとして、自民党石油流通問題議員連盟から法案たたき台が示されていますので、本会ではこのたたき台をベースとした立法化を視野に引き続き検討を続けてまいります。

本会は、以上の経営環境を踏まえ、次の4項目のスローガンの下に、全国組合員の経営改革をサポートいたします。

## ○市場の変化に対応したSS経営に取り組もう（経営健全化の推進）

平成25年度の販売数量（速報値）は、ガソリン5,555万KL（前年比▲3.2%）、軽油3,408万KL（前年比+2.5%）、灯油1,963万KL（前年比▲4.1%）となり、SS主要油種ではガソリンと灯油の需要減が顕著となっています。

運転人口の減少や高齢化、原油価格の高値推移と円安が相俟って販売価格が上昇したことによる消費者の節約志向、税制優遇や補助金給付を追い風にHV車等の省燃費車への買い替え等による影響などが考えられます。更に本年度は、消費税増税により価格水準が上昇したこともあり、中長期的にみても需要は減少傾向を辿ると見込まれます。

需要の減少等による需給アンバランスを背景に業転価格が低迷したことにより、中小系

列SSはPBSSとの価格競争で劣位に立たされ、経営の悪化が深刻化、SS数の減少が進みました。

本会では、自民党石油流通問題議員連盟・資源エネルギー庁・公正取引委員会・元売への働きかけを通じて市場環境の整備を進める一方、販売事業者の経営改善方策として、自動車保有台数がほぼ横ばいで推移していることに着目し、従来のTBA販売のみならず、洗車メニューの拡充、車検・車販事業の導入、利用者が増加傾向にあるレンタカーの導入、地域需要を掘り起こす中間3品の配送等、自動車燃料油依存からの脱却を図り、生き残りをかけた取組みを進めるためのサポートを行います。

また、今年度も、国庫補助金を活用したカーケア関連事業の研修事業等を実施して、消費者の購買動向や車社会を取り巻く環境変化に対応するSSの取組みを積極的に支援し、引き続き国等に対しSSの健全経営確立のため施策や助成等を求めてまいります。

## ○公正で公平な取引環境の実現を目指そう（市場環境整備の推進）

石油需要の減少や、消防法規制強化による設備改修費用負担など、石油販売業界を巡る環境は厳しさを増しています。こうした中、業転価格と系列仕入価格の格差は年々拡大し、高い系列玉を仕入れざるを得ない地場中小業者が次々に廃業・撤退に追い込まれています。

この系列玉と業転玉の格差問題については、平成25年3月に発足した自民党「石油流通問題議員連盟」において集中的に議論が重ねられてきました。また、昨年、公正取引委員会から「ガソリンの取引に関する調査」結果が公表され、業転玉の取扱いについて一律に制限・禁止するのではなく、系列特約店との間で一定のルールを策定する必要性が指摘されたほか、資源エネルギー庁から「ガソリンの取引に関する公正な競争の確保について」の文書が発出されるなどの動きがありました。

しかしながら、流通段階において取引環境の改善に向けた動きが見られなかったことから、12月の議連で、「揮発油の適正化等に関する法律案（仮称）」、いわゆる「議員立法たたき台」が示されました。

本会では、たたき台の内容について広く議論を重ね、たたき台をベースとする議員立法案の早期成立を理事会にて決定し、議連に対し速やかな立法措置を強く要請しました。今後、石油販売業界の総意を体した内容となるよう各条項の検討を深め、議連に対し提言するとともに、法案成立に向けて後押しをしていきます。

一方、石油関係税制については、現状で既に5兆円を越える巨額な税負担となっており、石油を狙い撃ちにした増税が行われないよう活動を行うほか、過度の税負担となっているガソリン税等の「当分の間税率」の廃止を含めた石油関係諸税の適正化に向けた活動を本格化させていきます。

また、政府税制調査会が、法人税減税議論の過程で租税特別措置の廃止について検討していることから、この動きを注視し、石油関係税制に影響が出ないよう強力な運動を展開していきます。

## ○安心安全のための供給ネットワークを強化しよう (災害対応・過疎地対応の推進)

東日本大震災から3年が経過しましたが、近年は予期せぬ豪雨・豪雪が頻発し、引き続き大規模災害時の石油の供給体制確保が大きな問題となっています。また、SS数がピーク時から4割も減少し平成24年度末には約3万6千となりましたが、この状況は過疎地・中山間地域において顕著であり、中にはSSが存在しない自治体も出現していることから、石油製品の安定供給は石油販売業者の社会的責務にもなっています。

「エネルギー基本計画」においても、石油は、可搬性が高く、全国供給網も整い、備蓄も豊富なことから、災害時には代替エネルギーとして重要な役割を果たすと位置づけられ、平時・緊急時を問わず強靱な供給体制の構築が求められています。

本会では、国が指定した全国約1700の中核SSの体制整備を進めるとともに、災害時の組合員SSの対応や情報収集等についての研修会を国庫補助事業として開催するとともに、国・自治体・元売等と一体型の緊急時情報ネットワークの構築を推進いたします。

また、地理的に不利な条件にある離島の供給体制についても、別途、課題の抽出や対応策の検討等の取り組みを強化してまいります。

他方、「災害発生直後の石油配送には限界がある」との共通認識を踏まえ、需要家における緊急時対応を「自衛的備蓄」として、自動車へのこまめな補給や灯油の備蓄等について、国民の理解を求めていきたいと考えています。

## ○機関紙・共同事業を利用し経営基盤を強化しよう (情報収集・収益確保の推進)

機関紙「ぜんせき」は今年度も、①「全石連及び組合活動の周知」②「石油販売業者の経営改善支援」③「石油販売業界の主張の開示と共有」④「消費者向け広報」など、機関紙本来の使命を果たすよう紙面の充実をめめます。また、機関紙である以上、全組合全員購読が大原則であることから、紙面の充実と並ぶもう一方の活動の柱である全員購読の推進にも、引き続き全力を投入します。

さらに、「ぜんせき」の配送体制については郵送化して2年が経過し、ようやく、大きなトラブルなく安定した郵送体制が維持されつつあるところですが、引き続き万全な配送体制の実現に努めます。

また、本年度で4年目を迎える「ぜんせきweb」については、会員数の一層の拡大に努めるとともに、webサイトとしてのメリットを十分に発揮し、仕切価格情報など速報性の高い記事の提供や、チラシや各種報告書など容量の大きなデータの提供に力を入れていきます。

一方、組合員撤退による購読部数減や広告クライアントの減少などによる広報部門の収支については、郵送化による収支改善効果が短期的にとどまる可能性が強く厳しい状況が予想されることから、SSビジネス見本市、web版見本市、紙上見本市の3本柱を軸とした賛助金収入の拡大策をさらに充実させるとともに、引き続き新たな営業企画の実現に取り組んでいきます。

共同購買事業では、大量仕入れにより良質な洗車タオル、ロール紙などの消耗品を組合

員に安価で提供し、また、SSの経費節減に寄与するリサイクルトナーカートリッジやデジタルプレーカーの斡旋や地域の安全にもつながる防犯カメラ等、組合員のニーズに応じた幅広い商品を提供していきます。

また、共済事業では、SS経営に係る様々なリスクをカバーするSS総合共済、賠償責任共済の加入促進を行い、併せて、地下タンクからの石油漏洩事故をカバーするSS土壌浄化保険、社員の福利厚生制度に役立つ中型生命グループ保険やパート・アルバイト従業員向けの傷害保険等の各種保険商品を全石連のスケールメリットによる割引を活かして提供していきます。

農林漁業用重油事業においては、輸入A重油の無税制度、国産A重油の石油石炭税還付制度および温暖化対策税還付制度の的確な推進を図るとともに、用途確認数量の実績向上を図っていきます。

平成26年度の事業活動項目及び活動内容は次ページ以降に掲げています。

平成26年度全石商事活動項目・活動内容

活動項目	活 動 内 容	所管部会等
I 経営革新支援事業	①石油製品販売業の次世代化を促進するための人材育成 ②次世代自動車の普及状況及び技術情報等の収集と組合員への提供 ③災害等緊急時におけるSSの災害対応能力強化に向けた人材育成 ④水素等次世代自動車燃料及びバイオマス燃料に係る情報収集と組合員への提供 ⑤SS安全対策等の推進(定期点検の励行・コンタミ防止対策) ⑥消防法等関係法令に関する情報収集	経営部会及び 政策・環境部会
II 流通適正化対策事業	①元売・販売業者間の連携の推進(サプライチェーンとしての適正市場の構築) ②取引透明化のための流通証明書の実効性確保 ③市場における公正競争環境の整備 ④災害対応のための備蓄法に基づく中核SSの情報ネットワークの維持 ⑤次世代SSフォーラムWEBによる経営情報提供 ⑥「法律問題相談室」を通じた会員・構成員への助言・指導	①～⑤経営部会 ⑥法律問題相談室
III 流通環境整備対策事業	①議員立法を含めた取引の適正化に関する諸施策の実現 ②ガソリン税等の「当分の間税率」廃止を含めた石油関係諸税の適正化に向けた対応 ③「生き残る」SSの戦略の検討・提言 ④ガソリンの流通実態を踏まえた公正・透明な競争環境整備の検討・提言 ⑤国のエネルギー政策に対する石油販売業界からの提言 ⑥EVや水素・燃料電池自動車等次世代自動車に対する課税のあり方の検討	政策・環境部会
IV 調査統計事業	①各種経営関連データの分析・提供	経営部会
V 対外広報事業	①対外広報活動の強化(差込ポスター、SSメディア事業等) ②「石油の日」月間の普及 ③ガソリン・灯油需要喚起と石油税制改正のための広報活動の実施	対外広報担当
VI 組織強化対策事業	①全石連組織体制のあり方・組合財政基盤の強化に関する検討 ②「軽油引取税問題協議会」活動の推進 ③「SS未来フォーラム」(青年部)への支援	①～②総務部会 ③経営部会
VII 教育情報事業	①会員間及び関係業界との情報交換のための懇談会の開催	総務部会
VIII 国庫補助事業	①「環境対応型石油製品販売業支援事業」の的確な遂行 ②「次世代石油製品販売業人材育成事業」の的確な遂行 ③「緊急時石油製品供給安定化対策事業」の的確な遂行 ④「離島ガソリン流通コスト支援事業」の的確な遂行 ⑤「避難所等への石油製品備蓄タンクの設置支援事業」の的確な遂行 ⑥「災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業」の的確な遂行	経営部会及び 政策・環境部会
IX 機関紙事業	①機関紙「ぜんせき」の内容充実と全員購読体制の維持・拡大 ②機関紙「ぜんせき」配送(郵送)体制の定着と安定化 ③「ぜんせきWeb」の内容充実・会員拡大 ④健全な事業基盤の確立	広報部会
X その他事業	①油政連活動との積極的な連携 ②各種組織・規程等の整備・見直し	①経営部会及び 政策・環境部会 ②総務部会